

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学長)	(大学名)	日本福祉大学	機関番号	33918
	(ふりがなくローマ字) (氏名)	MIYATA KAZUAKI 宮田 和明		

2. 大学の将来構想

■ 本学の研究教育

昭和28年に中部社会事業短期大学として発足した本学は、32年に日本で最初の社会福祉学部を創設し、わが国における社会福祉研究と人材養成に大きな一歩を記した。その後「福祉の総合大学」への道を歩み、本プログラム開始時まで4学部を開設した。

昭和44年にはわが国最初の大学院社会福祉学研究科(修士課程)を設け、平成8年には同博士課程を設置した。その後、情報・経営開発研究科、国際社会開発研究科(通信制)を開設し、優秀な研究者の集積と研究者育成、高度専門職業人養成に努めてきた。

■ 研究将来構想の特色

わが国における社会福祉は、欧米諸国に学びつつ整備されてきた。しかし、近年における国際化の急速な進展と、国際社会におけるわが国の役割の増大にともなって、社会福祉における積極的な**国際貢献**が求められるようになってきた。そのため、欧米のみならず、近隣アジア地域をはじめ発展途上世界を視野に入れた国際比較研究と そのための国際的な人材養成の必要性が高まっている。

同時に現代の福祉国家をとりまく状況も大きく変化しつつあり、失業・貧困と格差、暴力・虐待や社会的排除といった福祉問題を増殖しつつづけている。グローバルな視野の中でローカルに新たな問題に挑戦すべく福祉システムを再編し、誰もが安心して尊厳ある暮らしを営める**福祉コミュニティ**を創成することが、社会福祉・国際社会開発の共通課題となっている。

このような中で、本学の研究と人材養成の実績を基に、国際的に未開発の領域で新たな学際研究を組織し、21世紀における福祉社会づくりにグローバルな視点で貢献することは、本学の新しい使命であり、その具体的な課題を「福祉社会開発学の構築」と設定した。これは本学の目標とする「人間福祉複合系大学」づくりの軸でもある。

■ 学長を中心とするマネジメント体制

本学は平成15年度より、学長を中心とする**トップマネジメント体制**を強化した。副学長2名、学長補佐2名を置き(現在は各3名)、学長の下で学長会議を毎月2回、学長会議構成員と学部長による大学運営会議を毎月2回

定例で開催し、大学の管理運営に日常的に責任を持つこととした。学長のほか、副学長(研究連携担当)は学園理事となり、副学長(教学担当)と学長補佐は学園の執行役員を兼ねる。

■ 拠点形成の支援体制

第一に、上記のように学長会議構成員すべてが日常的に学園の経営関連の会議に参加することによって、教学と経営が一体となって拠点形成に取り組むことを可能とした。大学事務局長を兼ねる学長補佐が一定の範囲で予算の執行権限を持つこととなり、この点でもより**柔軟なマネジメント**が可能である。特に拠点形成のためには、学長を責任者とする「**COE推進会議**」など、独自の推進体制を整備する。

第二に、副学長と学長補佐が担当分野について日常的に責任を持つ体制を取ることににより、学長が**戦略的なマネジメント**に専念する条件を強化し、また教学全般を担当する副学長と研究・国際担当学長補佐を置くことによって、学内諸制度・組織の再編などを機動的に行うことを可能とした。副学長は、大学院全体の管理運営を所管し、研究・国際担当学長補佐と密接に連携して拠点形成への支援にあたる。研究・国際担当学長補佐は、総合研究機構と、その下にある福祉社会開発研究所を始めとする研究所・研究センターを統括し、新しい研究戦略を強力に推進することができる。

第三に、以上を前提に、定期的で開催される学長会議と大学運営会議において、拠点形成のための資金・施設・人材の重点投下を含む学内の**円滑な意思形成**を可能とする。

第四に、**施設整備**の点では、平成15年4月、名古屋市内に大学院を中心とした新しいキャンパスを竣工させ、ここを拠点形成の場とした。関連する学内研究機関もここに集中的に設置する。

第五に、ポストドクター、リサーチアシスタント等の**若手研究者育成制度**を発足させる。大学院主担の教員制度をはじめ、**柔軟な教員人事制度**も整備する。

以上が、本プログラム申請時の構想に基づく拠点形成支援体制の概要であった。

3. 達成状況及び今後の展望

地方中堅大学における21世紀COEプログラムの意義

は、これを起爆剤として文字通り全学的な研究教育機構の再編強化を達成することである。この点で、本学プログラムは、当初の想定を上回る効果をあげた。

■ 拠点形成を核とする機構再編

プログラム採択後、平成18年4月に「21世紀学園ビジョンー学園アイデンティティ確立のために」を決定し、これに基づいて学園・大学新長期計画を策定した。その具体化として、学部レベルでは「福祉の総合大学」としてのさらなる発展を期して、平成20年度より健康科学部、子ども発達学部、国際福祉開発学部の3学部を加えて、6学部9学科の構成に移行した。

より直接的なプログラムの成果としては、COEテーマに対応して大学院の研究教育内容の「選択と集中」による方向づけを行い、再編・充実の第一歩として、博士後期課程について既設の3研究科を統合し、平成19年度に**福祉社会開発研究科(博士課程)を発足**させた。

■ 拠点から派生する研究教育の展開

本プログラム採択を契機に、学部・大学院教育の充実に向けて、競争的資金の獲得に積極的に取り組んだ。学部教育については「現代GP」「特色GP」のダブル採択を含め、これまでに合計7件のGP採択という成果をあげている。

大学院についても、本プログラムを担う国際社会開発専攻が「魅力ある大学院教育イニシアティブ」(平成17～18年度)に、また社会福祉学専攻が「大学院教育改革支援プログラム」(平成19～21年度)に相次いで採択され、**21世紀COEプログラムと連動した教育上**の取り組みとして効果を発揮した。

学内における研究資金の配分もCOE研究を支えるテーマに傾斜させる一方、事業推進担当者はCOEに関連させて**科研費等の政府関係競争資金や自治体の委託研究資金等の獲得**に積極的に取り組み、上記大学院教育プログラムを含め、当該期間中に計18件、約4億円の外部研究資金を獲得し、COE研究の裾野を広げることができた(様式3の3参照)。

■ 拠点形成の推進体制

前項に述べた、大学による拠点形成支援体制は、すべて実現した。とくに推進体制としては、学長が主宰するCOE推進本部会議を毎月開催し、そこには大学事務局長(学長補佐)、総合研究機構長、大学院委員長(拠点リーダー)、研究科長(各領域リーダー)が参加し、拠点形成の戦略的な構想を練るとともに、事業推進と拠点運営の基本方針を日常的に検討できる体制をとった。プログラム関連予算の執行についても、柔軟かつ敏速に対応してきた。学長の下でのこうした**多領域のリー**

ダーの協議と決定の体制を通して、本学COEプログラムが狙いとしたところの「領域間の融合による福祉社会開発学の創出」という目標は、基本的に達成された。

COE**拠点のスペース**を、本学大学院機能が集積する名古屋キャンパスに配置したため、大学院教育との密な連携が可能となったのみでなく、国内外の研究交流に物理的な便宜を図ることができた。さらにこの拠点施設を基礎として、学術フロンティア事業の下にある「地域ケア研究推進センター」等との相互発信をも促進させることができた。

若手研究者育成では、COE主任研究員、研究員、客員研究員、研究協力者等の制度を新設し、学外から優秀な人材を招いて研究キャリア形成にも寄与するとともに、本学院生(留学生を含む)に対しては選抜的に生活支援・研究支援を行った。その結果、アジア諸国からの博士課程入学者が急増した。COE参加海外研究者の学振RONPAKUプログラムによる受け入れも行った。

■ 海外研究連携のシステム化

研究の国際的展開では、マンチェスター大学、カリフォルニア大学バークレイ校、南京大学、延世大学校、フィリピン国立大学、ジャワハルラルネルー大学、ナイロビ大学等の国際的水準の海外提携大学との**人材交流・共同研究等が定常的**なものとなった。また人材養成・教育の地域拠点の活動を国内外で展開し、東南・南アジアで準専門職業人等養成プログラム支援などもすすめた。これらの制度的成果の例として、南京大学と本学にそれぞれ設置された「**日本福祉大学ー南京大学社会福祉研究交流センター**」(平成20年)やスリランカ内戦下で設置に協力してきたジャフナ大学参加型難民再定住・復興計画ディプロマコースの開設(平成19年)などをあげることができる。

■ 今後の展望

平成20年2月「**アジア福祉社会開発研究センター**」を設置し、21世紀COEプログラム成果の主要部分の継承発展を担うこととした。具体的には、本学の特定研究資産から独自の予算措置をとり、南京大学・延世大学との研究交流や、アジア途上国との共同研究を通じた「福祉社会開発の政策科学」の新たな展開を目指している。その中で、特に「社会的排除と地域再生」のアクションリサーチに焦点を当てることとしている。

同センターと並んで同じ施設内に、COE研究を支えてきた地域ケア研究推進センターと、福祉政策に関するデータベース構築を支える福祉政策評価センターが設けられており、これらとの連携により、COEプログラムの理論的・実証的深化が推進される。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	日本福祉大学	学長名	宮田 和明	拠点番号	I 2 4	
1. 申請分野	F<医学系> G<数学、物理学、地球科学> H<機械、土木、建築、その他工学> I<社会科学> J<学際、複合、新領域>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点 Asian COE toward New Policy Science for Social Well-being and Development					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 社会福祉学>(政策科学)(福祉社会)(参加型開発)(コミュニティ・イノベーション)(居住福祉)					
3. 専攻等名	福祉社会開発研究科社会福祉学専攻・福祉社会開発研究科国際社会開発専攻 (社会福祉学研究科社会福祉学専攻 平成19年4月1日変更)					
4. 事業推進担当者	計 11名					
ふりがなくローマ字) 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) NIKI Ryu 二木 立(60)	福祉社会開発研究科長(社会福祉学専攻)・教授	医学博士・博士 (社会福祉学)	拠点リーダー 国際比較研究の統括			
HIRANO Takayuki 平野 隆之(53)	福祉社会開発研究科社会福祉学専攻・教授	学術修士	融合研究コーディネーター 融合推進・福祉社会開発研究			
KONDO Katsunori 近藤 克則(49)	社会福祉学研究科長(社会福祉学専攻)・教授	医学博士・博士 (社会福祉学)	高齢者ケア政策科学コーディネーター 比較政策科学の総合的推進			
MAKINO Tadayasu 牧野 忠康(65)	社会福祉学研究科社会福祉学専攻・教授	保健学博士	高齢者ケア政策科学 中山間地域福祉社会開発研究			
NOGUCHI Sadahisa 野口 定久(57)	福祉社会開発研究科社会福祉学専攻・教授	文学修士	東アジア応用研究コーディネーター 韓国・中国福祉社会開発研究			
TESHI Chizu 勅使 千鶴(64)	社会福祉学研究科社会福祉学専攻・教授	教育学修士	東アジア応用研究 韓国・中国福祉社会開発研究			
CHEN Lixig 陳 立行(54)	福祉経営・人間環境研究科人間環境情報専攻・教授	社会学博士	東アジア応用研究 中国福祉社会開発研究			
YOGO Toshihiro 余語 トシヒロ(66)	福祉社会開発研究科国際社会開発専攻・教授	農学士	福祉社会開発研究 理論研究・人材養成プログラム開発			
HOSAKA Mitsuhiko 穂坂 光彦(60)	福祉社会開発研究科国際社会開発専攻・教授	工学修士	福祉社会開発研究コーディネーター 融合推進・人材養成プログラム開発			
AMENOMORI Takayoshi 雨森 孝悦(56)	福祉社会開発研究科国際社会開発専攻・教授	学術修士	福祉社会開発研究 融合推進、日本・アジア比較研究			
James MIDGLEY ジェームス・ミジレイ (63)	国際社会開発研究科客員教授(カリフォルニア大学バークレイ校教授)	Ph.D. Sociology	福祉社会開発研究スーパーバイザー			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 5	1 6	1 7	1 8	1 9	合 計
交付金額(千円)	38,000	55,300	67,300	63,130 (6,313)	62,000 (6,200)	285,730

6. 拠点形成の目的

■ 拠点形成計画の概要

高齢化と社会的排除が急速に進行するポスト工業社会で、失業、格差、犯罪、災害、汚染、テロ、社会分断が強い脅威となり、しかも国境を越えて影響しあう。この事態は**人間の安全保障(human security)**の脆弱化として議論されるようになってきている。これに対処するには福祉制度の精緻化のみでなく、多様な組織・関係・制度を自ら創り出すような地域社会の再生・活性化を包含する「福祉社会開発」が不可欠である。

一方、アジア途上国のような低度制度化社会においては、人びとを日々脅かし紛争へと追いやるさまざまな脅威、つまり食糧や水の不足、環境破壊、人権抑圧、疫病の蔓延、そしてそれらの根底にある貧困に対して、住民が自ら生存戦略を構築していくような**地域基盤(community-base)**の解明という課題が、社会開発の基礎として浮かび上がっている。

本アジア拠点は、人間の安全保障を守る福祉社会開発をグローバルな課題ととらえ、その実践的基礎を「アジアの中の日本」という比較研究において展望し、新たな政策科学領域を切り開き、海外とのネットワークを利用しながら、アジア最高水準の福祉社会開発研究教育基地となることを目指す。

その方法として、**本学における先駆的な二領域**—日英比較を踏まえた高齢者ケアの政策科学・評価研究と、途上国の拠点大学との連携を通じた社会開発人材の育成—を発展的に融合させる。高齢化が進む東アジアを重点に老人保健・地域福祉の比較調査や政策評価方法論を確立し、日本を含むアジア各地で貧困地域・条件不利地域での参加型開発の共同研究を積み重ね、福祉社会開発学の理論と方法を構築する。こうした実践的研究のプロセスと成果を通じて、内外に連携拠点や共同研究センターを育成し、参加型福祉開発に貢献する高度研究教育人材を養成する。

■ 拠点形成の方法

将来構想にいう「人間福祉複合系大学」の形成には、日本福祉大学大学院と福祉社会開発研究所を中心とする研究教育の拠点化・集約化機能が必要であり、それを担うのがCOEプロジェクトである。

そのために上述の二領域を次のような方法で「融合」する。第1は各々の分析枠組み、方法論、調査事例、教育プログラムを相互交流させることで、新しい政策科学研究・教育の枠組みを形づくることである。

第2は、このような作業を、本学拠点を中核としつ

つも、英国の先端研究ユニット(PSSRU)との連携、アジアにおける提携大学(南京大学、延世大学、フィリピン大学、ジャワハルラルネルー大学、等)や日本国内の提携自治体とのネットワークによって推進することである。常に現場に密着する視点を保つとともに、連携大学における最高水準の研究蓄積を動員して、それを拠点形成へと還流させる。

第3に、この成果を以て教育プログラム内容とするのはもちろんのこと、この研究プロセスそのものを通じて、福祉社会開発への人材を養成する。とりわけ需要の高い中国・韓国等での大学院教育協力、あるいは東南アジア・南アジアでのコミュニティ開発研修協力プログラムを策定・実施する。また日本の自治体に対しても高齢化・過疎化の著しい地域における高齢者ケアと地域再生とを「福祉社会開発」として融合し、新たな政策モデルに理論的・方法論的基礎を与える。

本拠点では「西欧の社会福祉モデルを日本へ、日本から途上国へ」のような一方的な流れを採用しない。グローバルに共通な課題に応えうる研究であるが、福祉問題が社会文化類型にしたがって異なる現れ方を踏まえ、文化相対主義的な比較研究を、方法論として採用している。

■ 期待される波及的効果

第1に、福祉社会開発の概念、社会類型、分析枠組みをめぐる共同研究と、大学院福祉教育プログラムの学内共同開発を通じて、新たな実践性の高い学問領域が生み出され、その具体化として貧困地域開発研修プログラムや、コミュニティケア型開発研修プログラムの理論的基礎が生成する。また、それぞれの個別研究分野での研究水準が国際的なレベルに到達する。

第2に、実践的な研究プロセスに大学院生や若手研究者が実地に参加することで、福祉社会開発ワーカースタッフ・研修にも洞察をもつ研究者が多数生まれる。これは特に中国や韓国の福祉教育にとって重要なことである。

第3に、福祉社会開発調査・計画・評価手法についての事例収集や比較研究が国際的なネットワーク環境のなかで進み、教育資源が強化される。

第4に、拠点の外環に海外大学や研究者の教育ネットワークが形成され、大学院通信課程とあわせ、他大学に例を見ない海外教育フィールドが用意される。

7. 研究実施計画

研究実施計画は以下の通り、大きく3つの分野に分けて策定した。

■ 第1は、大学院と学術フロンティア事業との統合的な拠点としての研究計画である。まず大学院における顕著な既存研究として、

- ・社会福祉学研究科と福祉社会開発研究所が中心に進めてきた日本・英国比較による高齢者ケアにおける医療・福祉プログラムと評価に関する政策科学

- ・情報・経営開発研究科（国際開発コース）と国際社会開発研究科（通信制）が実施しているアジアを中心とする発展途上地域の住民参加型の生活向上に関する計画論と教育研修プログラムの開発

の二つがあるが、これらを研究科間の共同研究として、統合的に進める。

次に、学術フロンティアとして、英国マンチェスター大学PSSRUと共同で実施してきた「地域ケアの政策・臨床評価とその活用システム構築に関する研究」がある。この成果をCOEのなかで、高齢者ケアにおける政策評価の精緻化に関する研究として、発展的に継承する。

■ 第2は中国・韓国・日本を対象とする「東アジア福祉社会開発研究」計画である。それぞれの地域に研究・養成拠点を整備する。中国の南京大学と本学とは平成14年に提携協定を結んで後、本学から客員教授を派遣し、コミュニティを基盤とするソーシャルワーク教育の支援を行っている。同大学との共同研究センター設置も構想されており、研究・教育の両面で活用できる。韓国の延世大学との連携では、共同研究、シンポなどの学術交流、研究者交換、研修事業などを計画し、研究・人材養成の拠点づくりを目指す。

国内では、中山間地での福祉社会開発共同研究・研修のサブ拠点を整備する。本学はたとえば長野県内の自治体との地域連携活動の実績があり、宮田村とは提携協定の下に国際社会開発のスクーリングを実施している。飯田市においてはJICAに協力して途上国研修員に対する参加型開発の現場研修を定期開催している。佐久地域は福祉マネジメント専攻院生のフィールドワーク拠点としてすでに3年の歴史をもっている。また農村地域のフィールドとして長野県以外に、岩手県最上町、富山県平村を確保しており、それらのネットワーク化が可能である。

こうした拠点を活用しながら、東アジア地域での研究事業は、高齢者ケアの三国総合比較を中心に、個別

領域の共同比較研究（韓国での「育児の社会的支援の共同研究」など）を進める。

■ 第3は、参加型開発プログラム教育に関する研究計画である。その連携拠点としては、複数考えられるが、ひとつはフィリピン大学ソーシャルワーク・地域開発学部である。同学部は全国の都市農村貧困地区16ヶ所にモデル現場事業(social laboratories)を持ち、参加型開発計画の立案・実施を行ないながら、学生の長期実習・研究現場として活用している。本学とは長く強固な提携関係にあり、COE研究の一部として福祉社会開発の方法に関する事例研究の集積を担当できる。

■ 以上を踏まえ、当初は研究全体を次の5領域に設定した。①高齢者ケアの政策科学形成、②日本の中山間地における地域ケアに関する福祉社会開発モデル研究、③東南・南アジアにおける福祉社会開発の方法論的研究、④東アジア福祉社会開発研究、⑤保健医療福祉の統合システムの研究である。

■ 平成17年の**中間評価の結果**を受け、高齢者福祉と参加型開発の「融合」そのものの推進に最大の重点をおき、それを独自の学際領域研究として設定した。

また、応用研究の重点領域として「日韓比較研究」を設定した。韓国の高齢者福祉・医療、地域福祉、児童、コミュニティの総合的な調査研究を、福祉政策・社会開発の合同チーム編成によって推進する。調査研究成果をもとに、日韓両国で研究発表会を開催するとともに、関連学会と共同で国際シンポジウムを開催する。韓国での介護保険・地域福祉計画の導入を視野に入れ、日本のモデルの適用可能性を科学的に検証する。地域間格差解消のための政策研究を重視する。

さらに福祉社会開発学の応用問題領域に関する調査研究を強化することとした。たとえば、英国、日本、韓国における「社会的排除」研究の総括に立って、日本での「子どもの貧困」問題を取り上げる。また、フィリピン、タイ、スリランカ、ネパールにおける貧困地域住民の生存戦略（住環境改善、福祉セーフティネット等）形成と、それを支える政策対応の比較研究を進める。

福祉社会開発人材養成のための、ニーズ分析、教材開発、プログラム支援も研究の中核として位置づけた。

■ これにより、**研究全体を次の5領域に再編成**した。①融合推進研究、②先進国の政策評価研究、③日韓比較研究、④中国・モンゴル福祉社会開発研究、⑤南・東南アジア福祉社会開発研究、である。

8. 教育実施計画

■ 教育実施計画の背景

社会福祉学研究科社会福祉学専攻では、昭和44年の開設以来、社会福祉の領域にかかわる教育・研究職、社会福祉現場における専門従事者が数多く輩出し、現在も研究・実践面でリーダー的存在として活躍している。それに加え、平成11年度に社会人を対象とする福祉マネジメント専攻を設置し、新しい福祉社会に対応する福祉制度・サービスや福祉臨床・実践のシステムを開発できる高度マネジメント実務能力を備える専門職業人の養成も行っている。この修了生たちのなかから、研究職に転出する人材が出始め、博士後期課程への進学が顕著になってきている。

国際社会開発研究科（通信教育）は、住民参加と人間的発展(human development)に関わる専門的な知識集積と研究指導により、国際開発協力の世界で活躍できる高度専門職業人養成を目標としている。全世界で開発事業などに従事している社会人を対象に、国際的な教育ネットワークのなかで教育を進めている。

平成15年4月から、両研究科は名古屋キャンパス（大学院棟）で空間的に統合され、さらに社会福祉学研究科の通信課程と、国際社会開発研究科の博士後期課程が設置された。こうした経過を踏まえて、両者が連携を進めるCOE研究では、国際共同研究プロジェクトを基礎として、教育内容面での共有化を図る。それにより「人間福祉複合系教育拠点」を形成する。

■ 実施計画の三つの重点

第1に、**外国人留学生の研究人材育成**を重視し、博士号取得に結びつける。社会福祉学博士後期課程に在籍の外国人留学生、とくに中国・韓国出身者に対して、特別指導クラスを設け、東アジア（中国・韓国・日本）の社会政策・社会保障・社会福祉の現状分析と東アジア型福祉社会開発の共通基盤形成に関する研究会を組織する。

第2に、院生が参加できる**フィールドワークの場を提供**し、実践研究の中での教育機会を保障する。すでに、福祉社会開発研究所がコーディネートしながら、院生とともに学際的な研究を進める経験は蓄積されており、これを本COEの下で両研究科院生に対して拡大する。国内では、先進的な地域福祉をすすめる自治体や中山間地等の拠点を利用する。また海外でも、南京大、フィリピン大学等の協力を得ながらフィールドを開拓できる。

第3に、国際社会開発研究科（通信制）と社会福祉学

研究科通信教育課程（平成16年度設置）との連携を進めるとともに、**国際的な教育ネットワーク**を活用したスクーリングとフィールドワークを強化して、国際的視野をもつ福祉開発専門家を育成する。福祉現場・開発現場に在住しながら大学院教育へのアクセスをもつことは、実践科学の推進の上で重要であり、現場経験を踏まえた研究者の輩出が、大いに期待できる。

■ 中間段階での教育計画の補強

21世紀COEプログラムに採択の後、平成17年度に国際社会開発研究科は、「国際型通信教育による実践的研究者の養成：社会開発研究拠点をネットワークで結ぶグローバル指導システムの構築」をテーマに「**魅力ある大学院教育**」イニシアティブ事業に採択された。同事業を通じて「社会開発高等教育国際ネットワーク」を設置し、これを基に海外での開発事例や人的資源を基礎にしたカリキュラム改革、教材開発、海外フィールドの拡充を行った。教育メディアの多様化・改善の点でも大きな進展があり、「社会人に現場にしながら再教育の機会を提供し、実践的研究者への道を開く」という目標に向かって基礎を築いた。また通信課程を補強する対面型の集中講義、研究構想セミナー、教員による巡回指導などを制度化した。さらに外国人学生を海外在住のまま通信制博士課程に入学させる制度を設けた。

社会福祉学研究科は平成19年度に「高度な専門性を備えた福祉現場の人材養成ー日本全国・地域の人材養成拠点大学へのチャレンジャー」をテーマとして文部科学省の**大学院教育改革支援プログラム**に採択されている。広義の福祉現場（保健・医療・NPOなどを含む）では、貧困・障害・虐待など複数の困難に直面する要支援者やその家族が抱える課題に対処できる能力や、コミュニティや政策環境などもマネジメントできる高度な能力をもつ専門職が求められている。しかも、施設・事業所・病院の経営（狭義のマネジメント）も成り立たせなければならない。そのような人材養成のために、21世紀COEプログラムの一環として開講した「福祉社会開発学特別演習」などを通じ福祉社会開発学の成果を教授するとともに、ケースメソッド演習や実務家教員の導入など、現場でのマネジメント能力の開発を目指すのが、このプログラムである。

かくして本拠点の教育実施計画は、担当研究科の支援事業によって大きく補強されることになった。

9. 研究教育拠点形成活動実績

①目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

当初の計画に照らして「**目的は概ね達成した**」と自己評価する。それは概括的には以下のような成果を挙げ、後述のような限界を残しながらも、21世紀COEプログラムとしては**社会福祉分野で唯一**の拠点形成に至ったからである。

■ 高齢者福祉・地域福祉研究と国際社会開発研究を統合して「福祉社会開発学」なる**新領域を開拓**した。その一端をCOEプログラムに参加した教員・院生・研究員の共同著作『福祉社会開発学の構築』(2005)および『福祉社会開発学：理論・政策・実際』(2008)として公刊した。さらに個別領域のチームワークによる研究書26冊が刊行済みである。これは当初自ら掲げた「共同研究の成果出版最少5冊」の目標を大きく上回るものであった。

■ アジアを中心に海外有力大学との研究教育ネットワークが進展し、そのハブとして本学の拠点性が飛躍的に高まった。海外研究者との共同研究の拡大のみならず、南京大学との共同研究センターの設置、延世大学との合同シンポジウムや高度専門家研修の定期化、フィリピン大学との教材共同開発やネット利用の院生相互指導など、**海外提携の制度化**に結実している。

■ COEプログラムの求心力によって**学内の組織的・機能的統合**を達成した。これも拠点性の確立に貢献している。博士課程の全研究科を統合して福祉社会開発研究科を設置し、**専攻の枠を越える複数指導制**を導入し、教育上も融合の成果を確保した。魅力ある大学院教育イニシアティブや大学院教育改革支援プログラムなど競争資金も利用して院生を支援し、中国・韓国を中心に世界8ヶ国から26名の留学生(平成20年4月現在)を受け入れるに至った。

■ プログラム期間中のCOE関連研究による**博士号授与者**は本学で14名、COE客員研究員など外部研究者が他大学(京都大学、ソウル大学、イーストアングリア大学)で取得したのが3件であり、これもほぼ想定どおりの成果であった。

■ 成果の一方、**現段階までの限界**も指摘しておく。第1に、5年間の理論研究の到達点を踏まえて政策と実践を整理し「福祉社会開発学」の体系化を行ったものの、新しい学問としては問題提起の段階にあり、今後さまざまな個別領域で「福祉社会開発アプローチ」

の適用と検証を重ねなくてはならないことである。第2に、予定されていた成果出版物のうち、プログラム期間終了時点で、脱稿ないし出版社に入稿されたが、未刊のものがある。第3に、国内の自治体と提携して複数の福祉社会開発研究・研修「サブ拠点」を計画していたが、自治体との協力協定や、人材養成研修は積み重ねたものの、サブ拠点と呼びうるほどの確立した制度化には至っていないところもある。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

■ プログラム推進にあたり、多様な**若手研究員制度と研究支援制度**を設けた。期間中の延べ数内訳は次の通りである。主要領域の研究推進を担うCOE主任研究員が4名、拠点専攻の大学院博士後期課程生を対象としたCOE研究員が12名(うち留学生が4名)、同じくCOE奨励研究員が17名(うち留学生が9名)、拠点専攻外でCOE研究を推進する大学院博士後期課程生を対象としたCOE客員研究員が10名(うち留学生が7名)。また外部研究者でCOE研究を推進するCOE客員研究員3名を受け入れた。その他、個別研究プロジェクトに外部から参加する研究協力者制度を設けた。

上の成果として、①COE主任研究員から研究者としての任用(南京大学教員・韓国政府主任研究員、国内の大学教員)、②客員研究員・COE研究協力者の学外博士取得、③国内外の教員の博士号取得のための受け入れ(韓国1名+日本5名+モンゴル1名)、④留学生を含め着実な博士号取得(14名)、⑤国連職員(3名)や政府、援助機関から多数の大学院受け入れ、⑥BK21(韓国版COE)との交流に基づく韓国の政策担当者(2名)や大学教員のCOE研究受け入れ、をあげることができる。

■ さらに採択時の修整意見を踏まえ、福祉社会開発を実践する**中堅人材の養成**も積み重ねた。国内の中山間地での地域福祉ワーカー定期研修、スリランカ北部地域の参加型復興コースの設置指導、フィリピン大学ソーシャルワーク・地域開発学部との教育提携などであり、これらを通じて新鮮な問題意識が研究に還元され、拠点形成の裾野を広げることができた。

3) 研究活動面での新たな分野の創成や、学術的知見等

■ 「福祉社会」とは、諸個人が共同的な生活能力を開花させ、市場や政府を利用し変容させながら自他の福祉を向上させる、あるいはそのための福祉メカニズムを創出するような、そうした行為主体を成立させる基盤としての地域社会を指す。それを意識的・政策的に形成するのが、福祉社会開発である。COEによって創成された「**福祉社会開発の政策科学**」の骨格は、マクロ、メゾ、ミクロに対応して「**支援的制度環境の政策学**」

「関係変容の場の計画学」「福祉社会開発支援の臨床学」の体系から成る。

われわれが実践的関心から注目した社会的排除、格差社会、条件不利地域といった諸問題は、ポスト工業社会、アジア途上国を通じて、制度環境の裂け目ないし不在から生じている。これに対して、多様な主体の協議と協働の場を社会資源として地域の中につくりだし、もって**地域の福祉力**を高めるという「福祉社会開発アプローチ」を、理論的・実践的前提として掲げた。福祉も開発も、目指すのは諸個人の生きる自由を守り拡大することであり、それを妨げる社会的バリアを取り除き、促進的な条件を築くことがプログラムの根幹を成す。地域の福祉力とは、そのための社会的アクション、資源蓄積と関係変化、そして制度形成への柔軟な合意メカニズムから構成される。

■ **マクロな政策研究**のレベルでは、背景的議論としてグローバル化と社会開発の動向研究(毛利)、日英における社会的排除論の分析(木戸)、東アジア福祉国家論の再検討(野口)、中国福祉政策研究(陳)をすすめ、COE研究の基礎とした。そしてマクロな**福祉社会開発の理論**として「社会的投資としての福祉」概念を深化させ、その観点から東アジアの「生産的福祉」政策を分析した(ミジレイ)。個別領域の政策論の例としては、統合的な新しい学問領域「医療経済・政策学」を提唱し、全6巻の講座を企画編集するとともに高水準の教科書を出版した(二木)。

■ **メゾレベルにおけるグローバルな国際共同研究**の結果、12ヶ国における地域社会の開発経験36事例を対象に、資源の動員(=開発)と移転(=福祉)に関する「場」と、システムの変化と価値に関わる「制度体系」の視点から典型的に整理し、地域社会の特性に応じた組織設計を可能とする**分析枠組として、福祉と開発の統合理論**を構築した(余語)。全5巻の体系として順次出版されている。

これを背景に、**メゾレベルの福祉社会開発方法論**として、高齢者福祉におけるポピュレーション戦略(近藤)と、貧困地域の諸主体に協議の場を提供する支援的政策環境設定(穂坂)との共通枠組みを「主体間相互作用の活性化への計画論」として確立し、健康格差、貧困、障害等の諸分野で地域介入研究に取り組んだ。

福祉社会開発アプローチの**政策評価**として、データベースに基づく精緻なアウトカム評価と、アクター相互の関係変容に注目する開発人類学的プロセス評価(穂坂・小国)の両面に注目し、各々の方法を明らかにした。たとえば介護保険の事業評価に関する手法を開

発し、分析ソフトを全国の保険者に提供するとともに、これを基に小規模多機能ケアの研究に成果をあげた(平野)。また個人レベルのサービス利用実績データベースの蓄積・分析、独自のアウトカム計測指標の開発とその調査票の標準化を行い(近藤)、英米やスウェーデンから高い評価を得た。

■ **ミクロな支援手法**の議論の前提として、中国「社区工作」の共同研究(野口)、日韓の保育比較研究(勅使)、モンゴルのストリートチルドレンや障害児に関する共同実態調査(長沢)、東南アジア・南アジアのマイクロ保険のインパクト評価(雨森、岡本)やプロセス評価(穂坂)などの実証研究と、コミュニティソーシャルワークの理論研究(原田)を行った。

さらに開発ソーシャルワーク論(ミジレイ)を踏まえて、福祉社会開発を担う人材育成の共同研究を重ね「**福祉社会開発支援ワーク**」ともいうべき臨床領域を理論的に拓いた。コミュニティソーシャルワークは最終的に個々のクライアントを対象にするが、福祉社会開発支援ワークは地域のアクターに働きかけ、その関係変容を目標とする。これを基礎として「福祉まちづくり研究・研修センター」(仮称)を設置し、実践的にも国内の中山間地域、中国、東南アジア等の新しい人材育成への拠点として機能することとなった。

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

拠点リーダーの主宰する「COE推進委員会」を1~2ヶ月に1回開催し、事業推進担当者と事業参加研究者・院生が参加し(毎回約30名)、領域相互の進捗状況の確認と、研究内容に関わる調整、そして各領域からの発題と自由討論を行った。共同著作『福祉社会開発学の構築』『福祉社会開発学』はこの場で編集された。

また個別領域を越える共同の研究会も日常的に行われ、いくつかの介入研究では学際チームが組織された。在外の客員教授であるミジレイも最低年1回、名古屋を訪れ、事業推進担当者たちとの研究ワークショップを行った。

事業推進担当者の多くは教学上も幹部教員であるので、COE研究と大学院教育との連携も促進された。

かくして前述のように、各担当者は全体研究の枠組みの中に有機的に位置づけられ、それを自己認識することができた。

5) 国際競争力ある大学づくりへの貢献度

「開発的福祉アプローチ」を世界的に発信しているのはカリフォルニア大学バークレイ校のミジレイであるが、事業推進担当者でもある彼自身も認めるように、**福祉と開発を統合して研究教育**を進めている大学

は世界にほとんど類例を見ない。また地域研究分野での海外ネットワークは、さまざまに現われているが、福祉や開発で必要なのは、対象としての「地域」そのものの研究でなく、**政策環境としての地域における介入と変化の分析**である。このような政策科学拠点も、わが国にはほとんど存在しなかった。

そこでCOEプログラムを通じて統合大学院「福祉社会開発研究科」を設置したことにはユニークな意義があり、これにより内外に本学の新時代の**アイデンティティを発信し、優秀な大学院生・留学生の獲得**に結びつけることができた。

社会福祉学専攻の分野では、高齢者・障害者福祉における大規模なデータベースの構築によって、本学は福祉政策評価研究の拠点として認知された。このデータベースは、国内では類例のない国際水準のものであり、国内外の研究者が関心を寄せ、それを用いた共同研究が、ストックホルム大学、ハーバード大学、マンチェスター大学、延世大学などの研究者との共同研究へと展開した。そこには博士課程の院生も参加しており、国際水準の研究に関わる機会となっている。

国際社会開発専攻では、海外連携フィールドを世界十余の地区・事業に広げ、COE国際共同研究を推進するとともに、海外における院生の研究の場を確保した。平成19年度の博士課程在籍者25名のうち、本学修士課程出身者は13名である。他12名の他大学院出身者のうち8名は海外の大学出身（LSE、バーミンガム大学、マンチェスター大学、イーストアングリア大学、ジョンホプキンス大学、チュラロンコン大学等）であり、学生のグローバルな流動性を高めている。現住地も25名のうち15名が海外、しかも多くが途上国の社会開発現場に駐在している。入学者のテーマも「貧困と開発」「障害と開発」など境界領域に集中するようになった。

6) 国内外に向けた情報発信

事業推進担当者による研究書・論文発表や国際会議主催（様式3を参照）の他、COE研究会に参加していた教員・研究員の個別発表も多数に上った。院生による学会発表や論文は、COE研究に限定した分野でそれぞれ9点、19点（うち査読つき7点）であった。

研究状況については、ニューズレターやワーキングペーパーの他、日英中韓4言語でのホームページにより国際的に発信した。研究書も相当数が、中国語・韓国語・モンゴル語に訳出された。また中間評価での指摘を受け、意識して英語による発表の場を増やした。

7) 拠点形成費等補助金の使途について（拠点形成のため効果的に使用されたか）

拠点形成費等補助金は、大別して研究事業推進と教育・人材育成費とに用いられた。前者は、海外提携校との連携事業や海外フィールド研究・調査事業に係る外国旅費、国内で開催した各種国際シンポジウムの開催費用、各研究グループの定例研究会開催経費として使用し、拠点形成に大きく貢献した。後者は、主任研究員の人件費及びRA経費にあてるとともに、院生研究員への研究助成経費として若手研究者育成のために使用し、拠点の教育研究水準の向上に寄与した。

②今後の展望

プログラムを支えてきた二つの学内研究センターに並んで「アジア福祉社会開発研究センター」を新設した。これらが名古屋キャンパスの一施設内に配置され、持続的な拠点活動を展開する**組織的空間的整備**が完成した。なかんずくアジア福祉社会開発研究センターは、COEを通じて海外に設けた提携大学・センターや国内の連携機関・自治体と協力しつつ、COEの継承発展の中核機構として機能する。

格差・社会的排除や条件不利地域問題にいつそう集中する一方、これまで一部の領域研究を除けばやや不足していた部分を方法的に補う。たとえば歴史研究と、フィールドレベルでの多国籍共同調査である。

さらに、これらセンター群による研究事業とも連動させて大学研究長期計画推進構想の具体化を図り、教職融合の研究支援室の設置など、新たな研究機構の下で研究運営機能を強化する。かくして大学全体で**先導的研究を持続的に運営**する体制が確立する。

③その他（世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度）

様式1「3. 達成状況及び今後の展望」に述べたとおり、拠点形成を核として学内機構の再編がなされ、拠点から派生した研究教育が展開し、海外連携のネットワークが形成されて、本学はそのハブとしての拠点性を高めた。学内的には研究科の枠を越え、学長のリーダーシップの下に全学的な求心性をもつプログラムとなった。国際的には多様な共同研究が組織され、海外の教育フィールドや指導協力の体制が整った。

「福祉社会開発学」は本学の新しいアイデンティティとなり、実践的課題に応じて近隣諸国から優秀な留学生・研究者を集めるようになった。一例をあげれば、韓国で本年7月の老人長期療養保険制度導入を前にして、本学COE拠点は延世大学の要請に応じて、研究者の受け入れ、日本の介護保険についての共同研究、定期合同シンポや福祉経営者研修を実施して、新制度導入を支えた。

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	日本福祉大学	拠点番号	I 2 4
拠点のプログラム名称	福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点		
<p>1. 研究活動実績</p> <p>①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕 ・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの <p>※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入</p> <p>波下線（<u> </u>）：拠点からコピーが提出されている論文</p> <p>下線（<u> </u>）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生</p> </div> <p>二木立著『医療改革－危機から希望へ』，勁草書房，2007</p> <p>二木立著『介護保険制度の総合的研究』，勁草書房，2007</p> <p>二木立「医療・介護政策の研究と論争の経験に基づいて研究と政策との関連を中心に考える」日本社会福祉学会，第48巻第3号，pp125-128，2007.11</p> <p>二木立著『医療経済・政策学の視点と研究方法』，勁草書房，2006</p> <p>二木立著/丁炯先訳『日本の介護保険と保健・医療・福祉複合体』韓国語版 『일본의 개호보험과 보건 의료 복지복합체』青年医師出版，2006</p> <p>平野隆之著『地域福祉推進の理論と方法』，有斐閣，2008.3</p> <p>平野隆之「理論と方法の枠組み」二木立代表編『福祉社会開発学－理論・政策・実際』ミネルヴァ書房，218頁，<u>pp2-31, 2008.3 [I24-1]</u></p> <p>平野隆之「小規模多機能ケアの展開と制度化」平野隆之・高橋誠一・奥田佑子編著『小規模多機能ケア実践の理論と方法』，pp16-25, 26-41, 42-50, 筒井書房，2007年</p> <p>平野隆之「地域福祉研究の論点整理」牧里毎治・野口定久編著，平野隆之他11名『協働と参加の地域福祉計画－福祉コミュニティの形成に向けて』，pp71-88, ミネルヴァ書房，2007.10</p> <p>平野隆之「福祉社会開発学への挑戦」日本福祉大学COE推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房，pp.46-56, 2005</p> <p>近藤克則「社会的排除としての健康格差」，「福祉社会開発におけるプログラム評価」二木立代表編『福祉社会開発学－理論・政策・実際』ミネルヴァ書房，218頁，pp81-87, 168-173, 2008.3</p> <p>近藤克則「介護予防への示唆」近藤克則編著『検証「健康格差社会」介護予防に向けた社会疫学的大規模調査』医学書院，<u>pp121-127, 2007 [I24-2]</u></p> <p>近藤克則著『医療・福祉マネジメント－福祉社会開発に向けて』ミネルヴァ書房，2007</p> <p>近藤克則著『健康格差社会－何が心と健康を蝕むのか』医学書院，2005</p> <p>近藤克則著『「医療費抑制の時代」を超えて－イギリスの医療・福祉改革』医学書院，2004</p> <p>野口定久著『地域福祉論－政策・実践・技術の体系』ミネルヴァ書房，372頁，2008.3</p> <p>野口定久「福祉国家と福祉社会開発」二木立代表編『福祉社会開発学－理論・政策・実際』ミネルヴァ書房，218頁，pp32-44, 2008.3</p> <p>野口定久「地域再生と地域福祉」牧里毎治・野口定久・武川正吾・和気康太編『自治体の地域福祉戦略』学陽書房，PP87-117, 2007.8</p> <p>野口定久「本書の意義と視点」野口定久編『福祉国家の形成・再編と社会福祉政策』中央法規，<u>PP1-16, 2006, [I24-3]</u></p> <p>野口定久「東アジア諸国の福祉社会開発と地域コミュニティ再生」日本福祉大学COE推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房，PP83-108, 2005</p> <p>穂坂光彦「理論と方法の枠組み」二木立代表編『福祉社会開発学－理論・政策・実際』ミネルヴァ書房，218頁，<u>pp2-31, 2008.3 [I24-1]</u></p>			

- 穂坂光彦 *Forced Evictions – Towards Solutions? Second Report of the Advisory Group on Forced Evictions to the Executive Director of UN-HABITAT* (共著) UN-HABITAT, HS/932/07E, ISBN978-92-113-1909-5, (May 2007), 128 pages
- 穂坂光彦「開発研究から見た地域福祉：コミュニティ開発論を中心に」『地域福祉研究』第34号，日本生命済生会，pp.38-52，2006
- 穂坂光彦「スラム再生への視点」『オルタ』351号（特集「スラムの再生」pp.4-23を責任編集），アジア太平洋資料センター，pp.6-9，2005。（同韓国語訳）『都市と貧困』第76号，韓国都市研究所（ソウル），pp.118-127，2005
- 穂坂光彦共編著『貧困と開発』日本評論社，218p，2004
- 雨森孝悦「自立的セーフティネットとしてのマイクロ保険」二木立代表編『福祉社会開発学－理論・政策・実際』ミネルヴァ書房，218頁，pp142-151，2008
- 雨森孝悦著『テキストブックNPO』東洋経済新報社，250頁，2007
- 雨森孝悦 A Longitudinal Study of Some Clients of CARD, a Microfinance Institution in the Philippines, CARD Occasional Paper, No.3, pp15, Maryline Ursua
- 雨森孝悦「グローバル化のもとでのマイクロファイナンスの妥当性－南インドのNGO評価事例から」日本福祉大学経済論集，第29号，pp45-56，2004
- 勅使千鶴共著『韓国の保育・幼児教育と子育て支援の動向と課題』新読書社246頁，2008.3
- 勅使千鶴共著『韓国の保育・幼児教育と子育ての社会的支援』新読書社288頁，2007.3
- 陳立行編著『向社会福祉跨超－中国老年社会福祉的新視角』中国社会科学文献出版社，333頁，2007
- 陳立行「中国における社会福利から社会福祉への発展方法の探索」，第2回社会保障国際フォーラム論文集，PP.296-310，2006年9月，北京
- 陳立行「転型期中国福祉事業的分析框架」大連理工大学国際ワークショップ論文集，pp2-7，2005
- 牧野忠康「地域保健福祉実践としての地域ケア・終末期ケアの実践」Vol.20 N01，季刊ナースアイ，4-15，2007
- 牧野忠康「中山間地地域における福祉社会開発の哲学と実践」日本福祉大学COE推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房，pp.109-127，2005
- 牧野忠康「保健・医療・介護・社会福祉の統合の課題－地域保健（医療）福祉学の構築に向けて－」，『保健医療社会学論集』第15巻3号，日本保健医療社会学会，2005.2
- 余語トシヒロ著『地域社会と開発』古今書院，272頁，2008.3
- 余語トシヒロ「福祉社会開発と地域類型の視点」二木立代表編『福祉社会開発学－理論・政策・実際』ミネルヴァ書房，218頁，pp45-53，2008.3
- 余語トシヒロ「地域社会と開発の諸相－発展途上国における福祉社会形成への考察－」日本福祉大学COE推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房，pp.160-176，2005
- ジェームス・ミジレイ
- ・ *Globalization, Social Justice and Social Welfare*. Special issue of the *Journal of Sociology and Social Welfare*, Vol. 34, (2) 2007. (Editor with Frederick MacDonald).
 - ・ *Lessons from Abroad: Adapting International Social Welfare Innovations*. Washington, DC: NASW Press, 2004. (Editor with M. C. Hokenstad).
 - ・ *Social Policy for Development*. Thousand Oaks, CA: Sage Publications, 2004. (With Anthony Hall).
 - ・ *East Asian Welfare Systems: Theory and Application*. Guest editor with Julian Chow of a special issue of the journal *Social Development Issues*, Vol. 25 (3), 2003.
 - ・ “Social Development: The Intellectual Heritage”. *Journal of International Development*. Vol 15 (7) 2003, pp. 831-844.

②国際会議等の開催状況【公表】

(事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数(うち外国人参加者数)、主な招待講演者(3名程度))

- 「福祉社会開発：コミュニティー支援への政策科学の形成」
開催時期：2003年11月28日 参加者数250名(10名)
J. ミジレイ氏(カリフォルニア大学バークレー校)、A. G. マナリリ氏(フィリピン大学)、P. グン氏(サンパウロ大学)、P. O. アリラ氏(ナイロビ大学)
- 「福祉社会開発の政策科学形成に向けて」
開催時期：2004年2月28日 参加者数180名(35名)
李 惠炅氏・李 奎植氏(延世大学)、賀 暁星氏(南京大学)、武川正吾氏(東京大学)
- 「高齢者ケアにおける政策評価システムの日英比較」
開催時期：2004年8月31日・9月3～4日 参加者数160名(5名)
デイビットチャリス氏・ポールクラークソン氏(マンチェスター大学)、小林良二氏(東京都立大学)
- 「変化する東アジアにおける保育・幼児教育の動向と子育て支援」
開催時期：2004年10月9日～10日 参加者数85名(20名)
李 基淑氏(梨花女子大学)、李 玩定氏(仁河大学)、張 燕氏(北京師範大学)、唐 淑氏(南京師範大学)
- 「韓国の住宅法と居住福祉政策」
開催時期：2004年11月15日 参加者数30名(5名) 永基氏(江原大学)、辛 相和氏(晋州国際大学)
- 「中国の公共政策と福祉の課題」
開催時期：2005年3月23日 参加者数35名(10名) 劉 暁梅氏・張 向達氏・張 軍濤氏(東北財経大学)
- 「スウェーデンからみた日本の介護システム」学術フロンティア共催
開催時期：2005年11月11日 参加者数80名(5名)
Mats Thorslund氏(ストックホルム大学)、訓覇法子氏(ストックホルム大学)
- 「高齢者ケアの日韓比較シンポジウム」
開催時期：2005年11月26日 参加者数65名(15名)
金 道勲氏(韓国健康保険公団)、李 奎植氏(延世大学)、金 徳鎮氏(喜縁医療財団)
- 「高齢化する東アジア—現状と課題」
開催時期：2005年11月27日 参加者数60名(10名) 翟 进氏(南京大学社会学系)、李 奎植氏(延世大学)
- 『地域社会と開発』叢書編集会議 開催時期：2006年3月3日～4日 参加者数12名(7名)
Patrick ALILA(ナイロビ大学)、Asfaw KUMSSA(UNC RD)、G. CHADHA(ジャワハラル・ネルー大学)、Emmanuel LUNA(フィリピン大学CSWCD)
- International Workshop on Interactive Education for Social Development
開催時期：2006年3月5～6日 参加者数41名(26名) K. スバ氏(インドISS)、P. ニングロ氏(ナイロビ大学)、R. クウエタ氏(フィリピン大学)、R. ナンタクマラン氏(スリランカ・ジャフナ大学)
- 「日本・韓国の福祉国家の再編と福祉社会の開発」
開催時期：2006年3月25日 参加者数50名(15名)
李 惠炅氏(延世大学)、金 淵明氏(韓国・中央大学)、文 振榮氏(西江大学)
- 延世大学・日本福祉大学定期シンポジウム「高齢化による保健福祉政策の韓日比較」
開催時期：2006年5月19日・ソウル 参加者数60名(50名)
文 玉綸氏(ソウル大学)、丁 炯先氏(延世大学)、金 振洙氏(延世大学)、曹 興植氏(ソウル大学)
- Regional Workshop on Community-initiated Welfare Services: Micro-Insurance and Human Security
開催時期：2006年11月2日 50名(5名) J. ミジレイ氏(カリフォルニア大学バークレー校)、J. アリップ氏(フィリピンサンCARD)、P. ペツマーク(タイCODI)
- 「モンゴルのストリートチルドレンと住民参加型児童施設」
開催時期：2006年11月16日 参加者数15名(5名) Khuajin ULZITUNGALAG(モンゴル国立教育大学)
- 「韓国の少子化問題と保育・子育て支援を考える」
開催時期：2007年2月10日～11日 参加者数50名(15名) 金 勝権氏(韓国保健社会研究院)、金 明順氏(延世大学教授)、劉 愛烈氏(三星福祉財団)、鄭炳浩氏(漢陽大学教授)
- 「マイクロクレジットと地域社会発展」開催時期：2007年3月6日・ソウル 参加者200名(190名)
- 「検証健康格差社会—介護予防に向けた社会疫学の可能性」
開催時期：2007年3月18日 参加者数170名(10名)
Ichiro Kawachi(ハーバード大学)、松田亮三氏(立命館大学)、尾島俊之氏(浜松医科大学)
- 延世大学・日本福祉大学定期シンポジウム「少子高齢化に直面する日韓の福祉政策—両国の挑戦」
開催時期：2007年6月2日 参加者数130名(30名)
丁 炯先氏(延世大学)、秦 基南氏(延世大学)、曹 永台氏(ソウル大学)、金 用學氏(延世大学)
- 「韓国の保育・幼児教育および子育ての社会的支援の動向と役割—日本と韓国の比較を通して」
開催時期：2007年9月15日～16日 参加者数50名(25名)
趙 芙卿氏(韓国幼児教育学会長)、柳 熙貞氏(育児政策開発センター)、李 玉氏(韓国育児開発センター長)
- 「障害者とその家族の生活状況—社会の変革と住民による変革波」
開催時期：2007年9月5日・モンゴルウランバートル 参加者数150名(140名)
B. Jadambaa(モンゴル国立教育大学)、N. Bayasgalan(ジェンダーセンタープログラム調整員)
- 「日本・中国における地域を基盤としたソーシャルワークの展開」
開催時期：2007年11月6日 参加人数50名(15名) 徐 慄氏、林 卡氏、朱 力氏(南京大学社会学系)

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

■ 大学院博士後期課程生を対象とした「COE研究員」「COE奨励研究員」「COE客員研究員」制度

平成15年度の採択時から博士号取得と若手研究者の育成を目的として、3種の研究員制度を設けた。プログラム拠点の専攻に所属する博士課程在学学生から公募により選抜してCOE研究員とCOE奨励研究員を採用し、前者に対しては学費の全額免除及び奨学金給付を大学独自の制度として適用し、さらに研究員研究費（研究費5年総額14,400千円）の支給を行った。後者に対しては、研究費を5年間で総額15,600千円支援した。いずれの研究員も、事業推進担当者の下で研究チームに所属して研究を行った。COE研究員は5年間で延べ30名、COE奨励研究員は同じく26名を採用した。

拠点専攻以外の研究科、あるいは他大学博士課程に属する大学院生で本学でのCOE研究参加を希望するものは、やはり公募によりCOE客員研究員として採用した。5年間で延べ21名、研究費総額12,600千円の支援を行なった。

3制度とも研究計画書に基づく選考が行われ、意欲や資質等を確認し、かつCOE推進本部会議が定期的に研究進捗をチェックする体制をとり、最終的に博士号取得に貢献できた。

拠点となる2専攻でそれぞれ毎年1名の事業推進者を「**COE主担教員**」として、**COE研究と大学院教育に専念**させた。これも集中的な博士論文指導に効果があった。

■ PDを対象とした「COE主任研究員」制度

事業推進の若手中核として、ポストドクターを対象とした公募によりCOE主任研究員を採用し、生活費と研究費を支給した。かれらは所属する各領域で、事業推進担当者の指導の下にあり、研究推進や国際学術交流に重要な役割を担った。また各チームの中で、院生指導の機能も果たし、若手研究者育成にも多大の貢献をした。COE主任研究員は延べ4名採用し、それぞれ海外大学教員、国内大学教員、本学主任研究員、海外政府主任研究官として、その後の**研究キャリア**を歩んでいる。

■ 「福祉社会開発特別演習」等の実施

拠点採択後2年目から大学院に設置した科目として、「福祉社会開発特別演習」がある。COE研究に従事する各領域の教員(事業推進担当者)がリレー講義形式で、事業の研究的基礎と課題、アプローチを院生に広く紹介し、彼らの研究的関心を高めるとともに、新鮮な問題意識を研究にフィードバックするのに効果があった。また、修士課程を中心に、各専攻のカリキュラムの中で**研究方法論**の講義を重視する一方、全専攻合同で教員によるリレー講義「私のテーマと研究方法」を実施している。

■ 「研究構想発表会」の導入

平成19年度の博士課程統合を機に、**専攻をまたいで複数の教員が各院生を指導**することを可能とした。また博士課程院生が専攻横断的に集まって、論文構想・研究計画を発表し、全教員とともに質疑応答を繰り返すワークショップ形式の場を用意した。通信課程の院生にも参加を強く推奨し、遠隔地や海外に在住する社会人院生の参加も少なくない。各自のモチベーションを維持し、それぞれの進捗を自己点検する場ともなっている。

■ 通信課程指導の国際化

国際社会開発研究科(通信制)では、入試出願の条件をTOEFL500以上、TOEIC650以上、英検準1級以上のいずれかと定めている。しかし、現地で「畦道を歩きながら考える」研究者像を理念として掲げているので、現地語修得を推奨するため、入学後の選択科目として、スペイン語、韓国語、中国語、インドネシア語、フィリピン語、タイ語、ヒンディー語、ネパール語、マレー語、シンハラ語、ベンガル語、スワヒリ語の能力を教員が検定し、単位認定している。**通信通学融合型の教育メディア多様化**を目指し、インターネット授業の他、教員の海外巡回指導や、ウェブ電話システムを導入している。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ採択によって、海外の提携大学との連携を強化でき、従来の海外スクーリング(英語による)3拠点に加えて、海外フィールドを拡充し、海外客員教授による現地指導やインターネット講義が行われている。また、博士課程には外国人院生を海外在住のまま入学させて、一般留学生に匹敵する経済支援を与えると同時に、**院生同士がグローバルに切磋琢磨する環境**を作り出している。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は概ね達成された

(コメント)

拠点形成計画全体については、アジア最高水準の福祉社会開発教育研究拠点の形成という当初の目的が十分に達成されたとは言い難いが、アジアの幾つかの主要大学と組織的に連携しつつ、その組織の中核となったことは評価でき、目的は概ね達成されたと評価できる。

人材育成面については、海外からの留学生の受入れと訓練、課程博士号の学位取得者の増加は高く評価できる。

研究活動面については、日韓の福祉国家体制の比較は一定の成果をあげており、評価できるが、福祉社会開発の具体的内容が必ずしも明確になっておらず、また、国際会議は数多く開催されたものの、日本人研究者の英文による論文発表が少なく、研究スタッフの質的向上を図ることが必要である。

補助事業終了後の持続的な展開については、新設されたアジア福祉社会開発研究センターを拠点として東アジア全域の福祉社会開発研究が深化することが期待される。